

# Hチーム政策立案発表

## 「いつ住むの？今でしょ」

後山エンリ 上須百花 竹内亞由夢 西山翠



**GEIL**

Policy Making Contest for Students

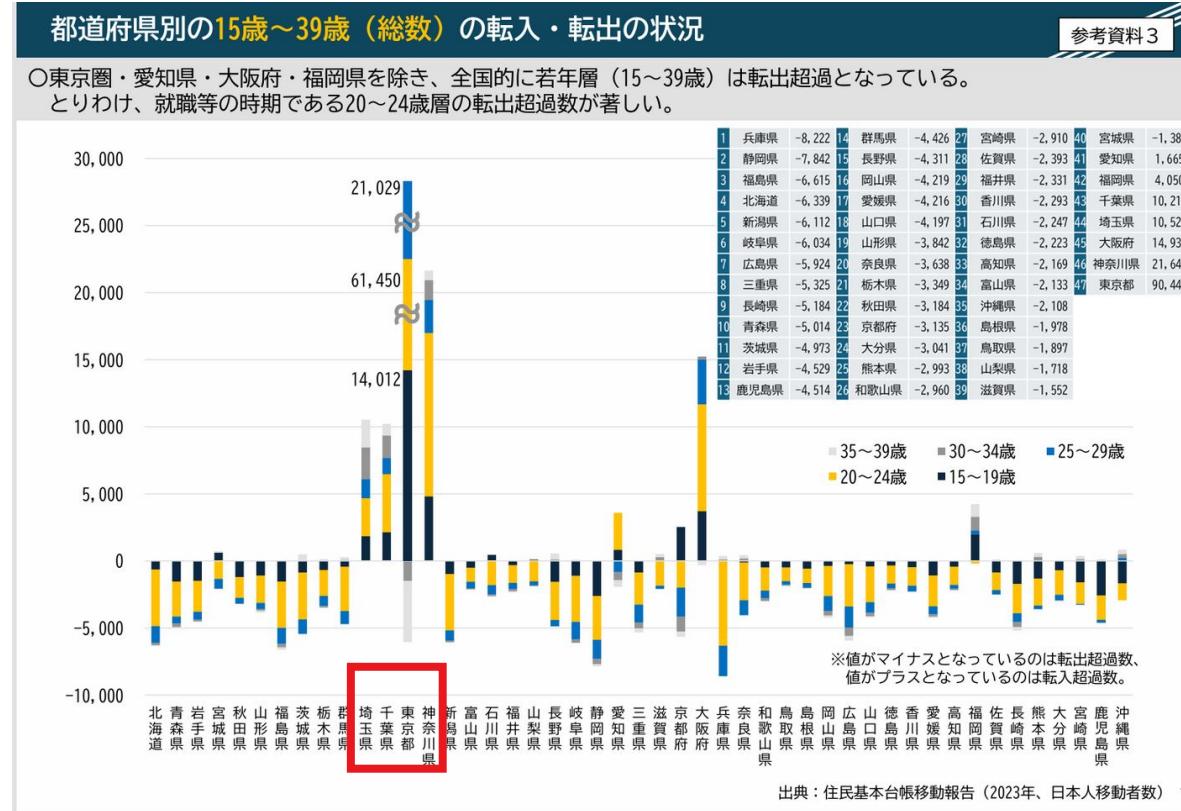
第27回 学生のための政策立案コンテスト 2025



# 目次

- 1. 地方の現状**
- 2. 現状とのギャップ**
- 3. 理想状態**
- 4. 政策**
- 5. 長期的展望**

# 現状分析① 都道府県別の若者の転入・転出割合



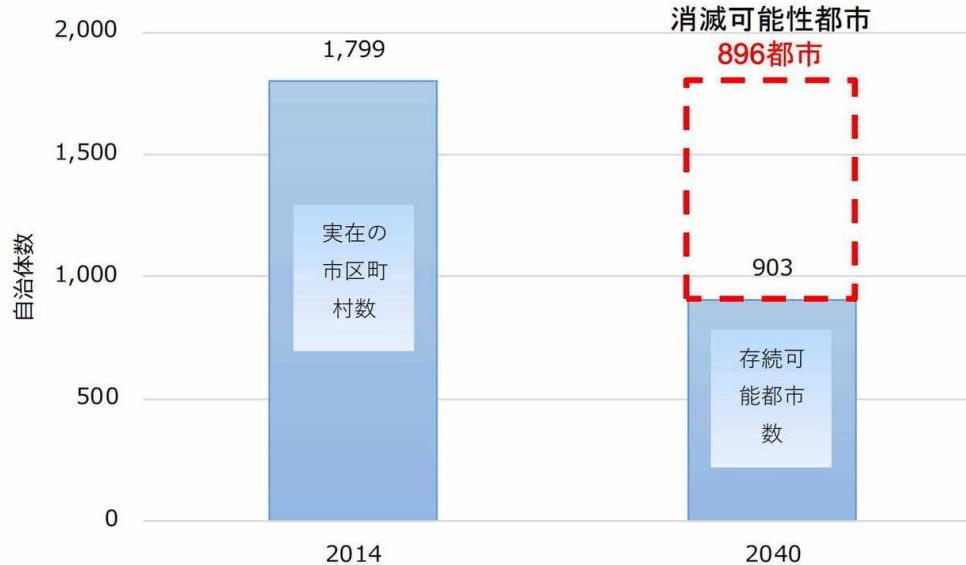
進学や就職で地方から都市部に移住する若者が多い



# 現状分析② 地方都市の消滅可能性

## 地方都市の消滅可能性

- 2040年までに896都市が消滅の可能性



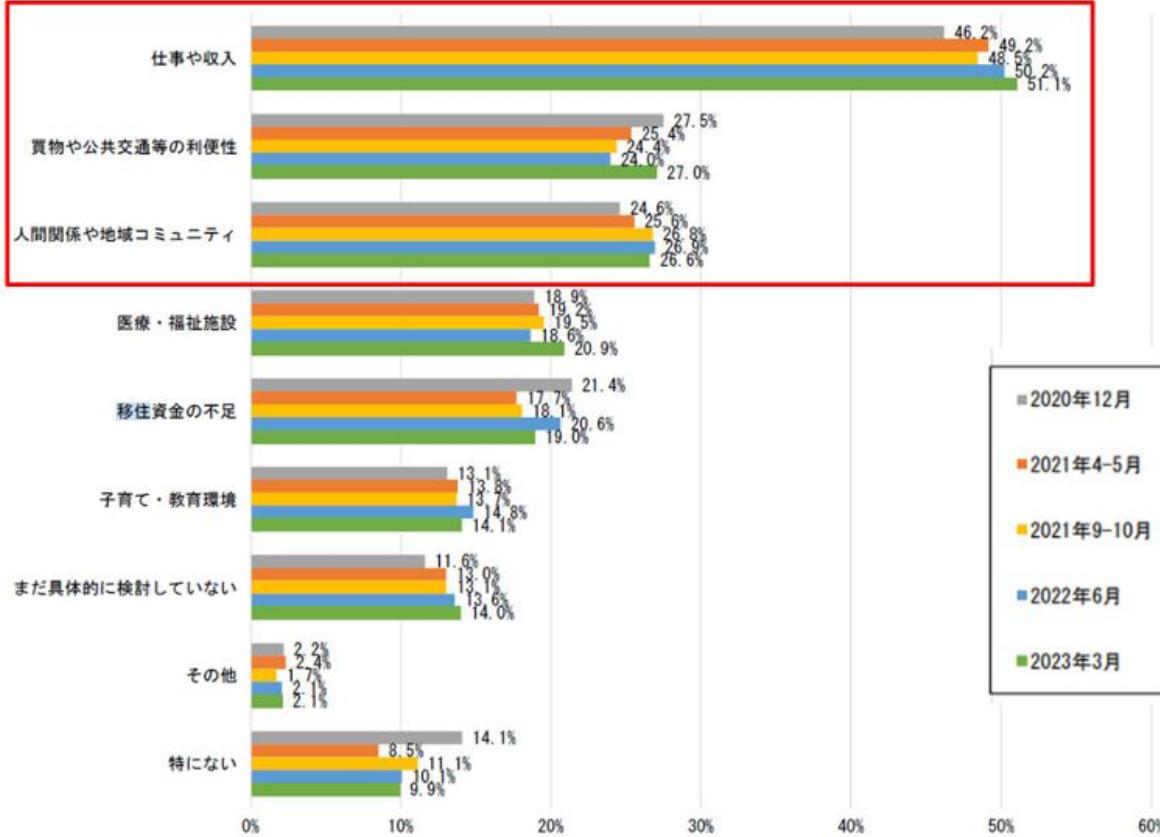
出典：増田寛也「『地域消滅時代』を見据えた国土交通戦略の在り方について」

2040年の消滅可能性都市は全地方都市の 約半数！



# 現状分析③ 地方移住への懸念

地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



大きな原因

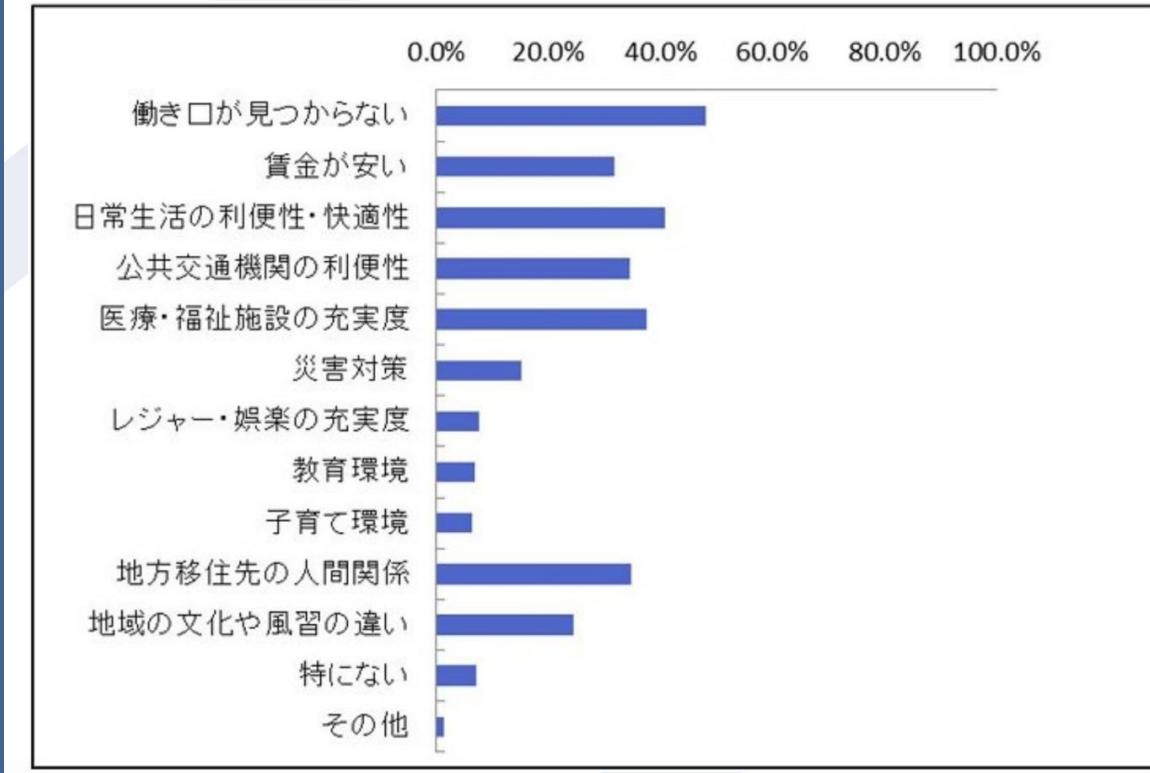
仕事  
利便性  
コミュニティ



# 1.仕事・収入

地方移住にあたっての課題（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

◆地方移住をするうえでの不安や懸念点を選択してください。(n=541)



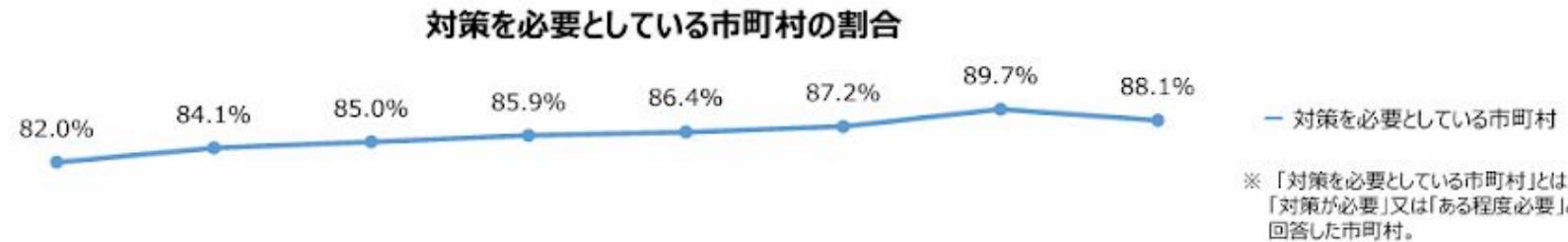
地方は働き場所がないと考えている人が多い



## 2.利便性が低い

## (1-1) 食料品の買物が不便・困難な住民に対する対策の必要性と行政による対策の実施

- 現時点で対策を必要としている市町村※の割合は88.1%であり、平成29年度以降、増加傾向にある。
- 上記市町村のうち、行政による対策が実施されているのは75.5%であった。



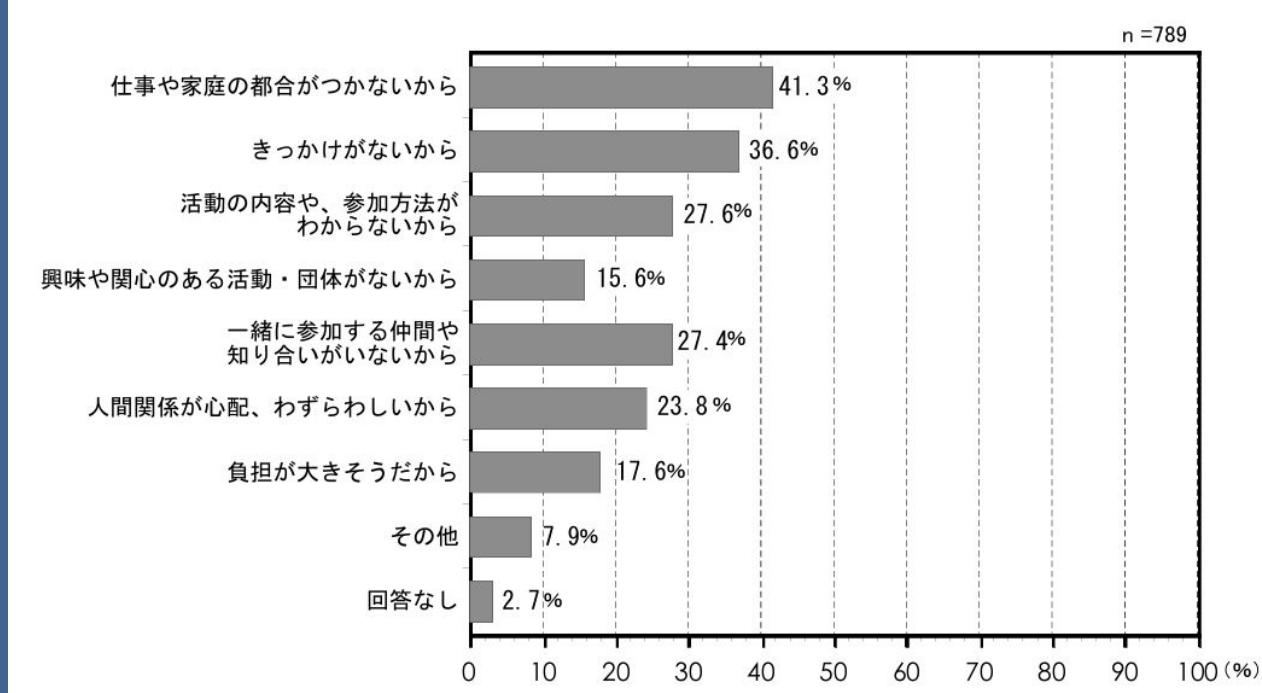
**88.1%**の市町村が、食料品の購入が不便である  
現状の改善を必要としている

地方移住への不安要素が多くある

参考資料 食品アクセス(買物困難者等)問題の現状について:農林水産省

### 3.コミュニティ

地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



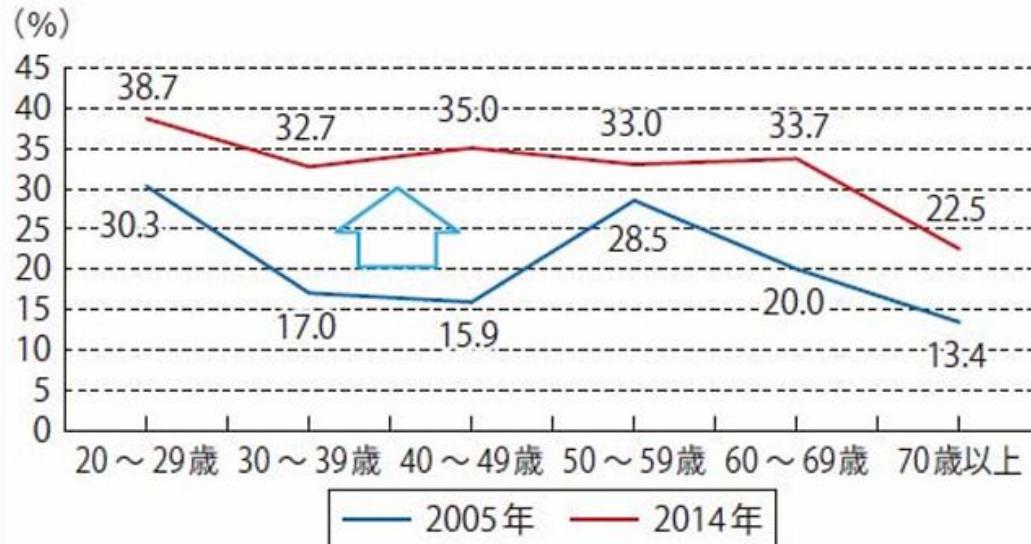
地域のコミュニティに対する不安としてきっかけのなさ・  
一緒に参加する仲間の欠如などが挙げられる  
地方移住への不安要素が多くある



# 現実とのギャップ

図表2-1-5

都市住民の農山漁村への定住願望  
(ある・どちらかというとある)



資料) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(2005年11月)」、「農山漁村に関する世論調査(2014年6月)」より  
国土交通省作成

20代で38.7

%

地方移住に  
関心

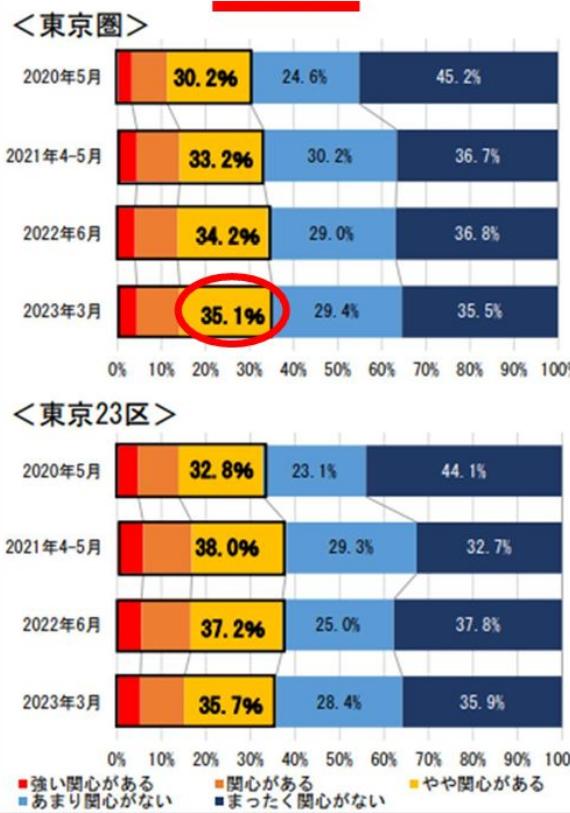
上昇傾向↑

# 現実とのギャップ

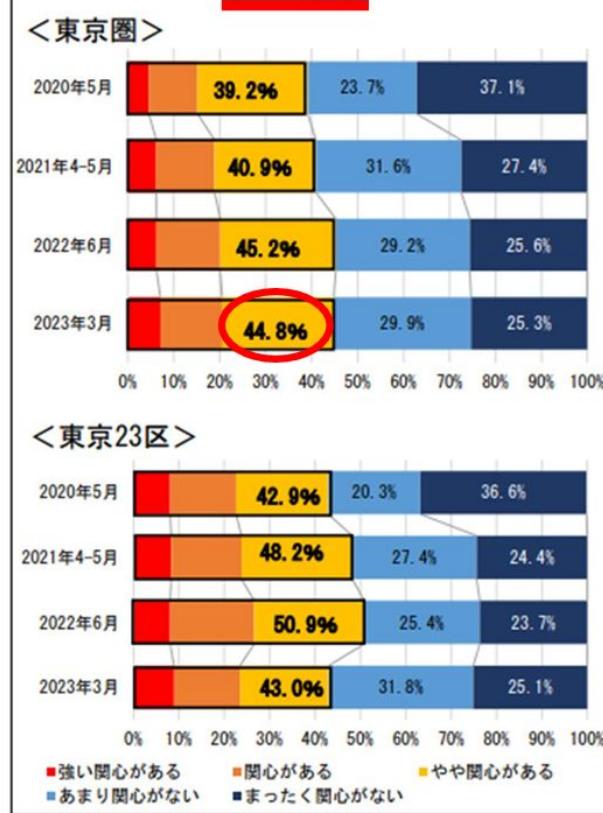


## 地方移住への関心(東京圏在住者)

### 全年齢



### 20歳代

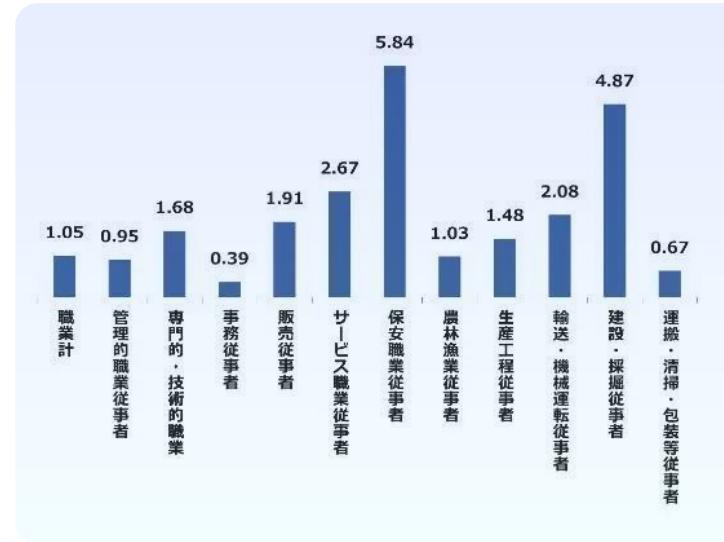


東京圏でも  
高い値  
44.8%

# 現実とギャップ



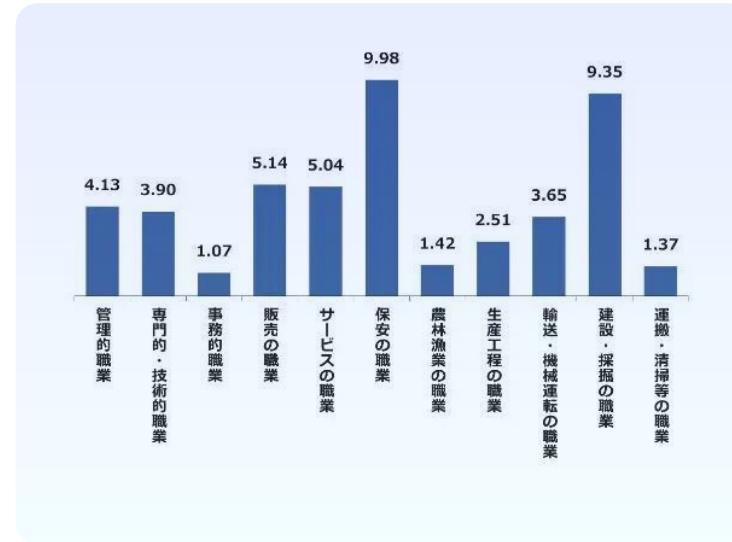
## 全国の職種別有効求人倍率



全国的には有効求人倍率  
が  
1を下回る職種がある

参考資料:厚生労働省より <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku-ja/11602000/001507875.pdf>

## 岐阜県の職種別有効求人倍率



地方では全ての有効求人倍率が  
1を超えており  
あらゆる職種にニーズがある

# 理想状態



地方に興味がある・住みたい若者は多い  
が若者の地方移住の流れは中々進まない



移住まで一步を踏み出すまでのハードルがある

若者が地方に移住し自立的に  
生活することが出来る



# 理想状態

若者が地方に  
住みやすい環境を  
整えること



若者が地方移住  
を「したい」で  
終わらせず実行に  
移せること



若者が地方で  
自立した生活を  
送れること

# 理想状態



若者が地方移住

を「したい」で

に移されること

若者が地方に住

整えること

若者が地方で

送れること

## 「若者の地方への移住の促進・東京一極集中の緩和へ」



地方に興味がある、住みたい若者は多い  
が若者の地方移住の流れは中々進まない

↓  
移住まで一歩を踏み出すまでのハードルがある

↓  
若者が地方に移住し自立的に  
生活することが出来る

**若者の地方への  
移住のハードルを  
下げるような政策**

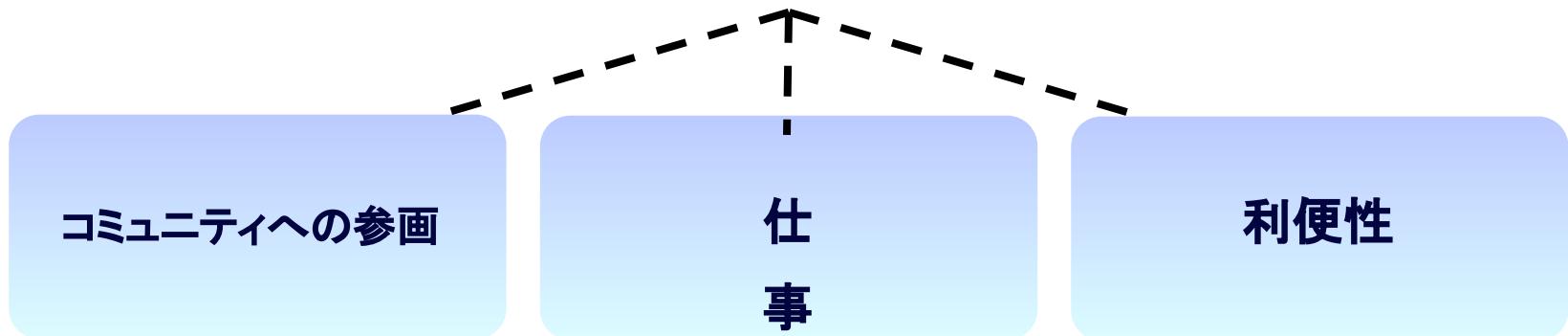


# 「シェアハウス」



## 「シェアハウスを拠点にした若者の地方移住の促進」

地域移住する際の三大ハードルである



にアプローチ

# 政策



消滅可能性自治体で地方移住に興味のある若者を  
対象にした期限付き(～1年)のお試し移住

家が用意されている・  
一年という短期間



参加のしやすさ

様々な若者を対象にした  
包括的なアプローチ

仕事への支援

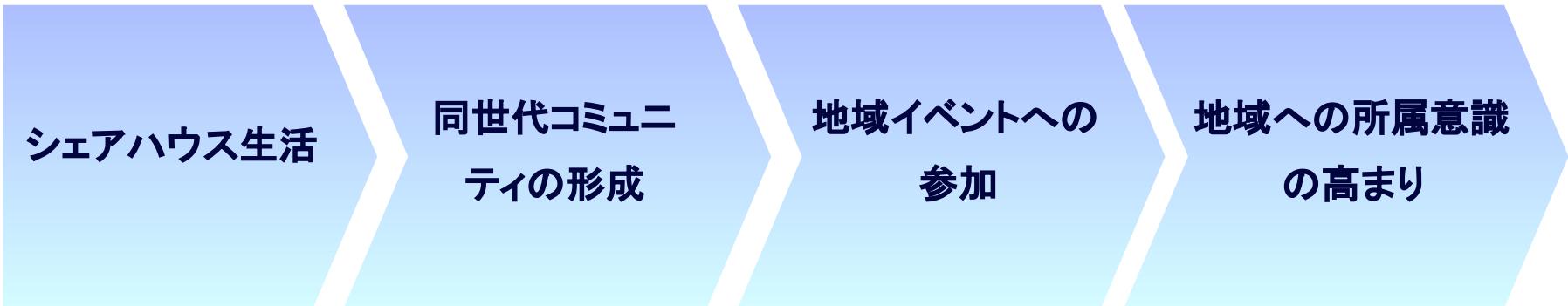


若者の自立を促す

# 政策



消滅可能性自治体で地方移住に興味のある若者を  
対象にした期限付き(～1年)のお試し移住



所属意識 → 地域への愛着、住みたいと思える地方へ



## 政策：シェアハウス

### 施策 1

リモートワーカー

### 施策 2

就職活動中の人  
地方で仕事したい人  
スタートアップ・インターンに  
興味がある人

### 施策 3

休学中の大学生  
地方を知りたい学生

### 共通事業

空き家のリノベーション・配達サービスの促進・地域の物流の拠点  
宣伝、募集・地域社会への参画の機会

### 事業 1

ワーキングスタジオの設置

### 事業 2

就職支援、起業支援

### 事業 3

インターンや  
地域に関わる機会の提供



# 従来の地方創生の反省点を踏まえた政策

持続性に欠けた政策



地方と若者の自立を長期的展望に入れた政策

関係者と地域住民の繋がりが生まれる政策



# 施策1

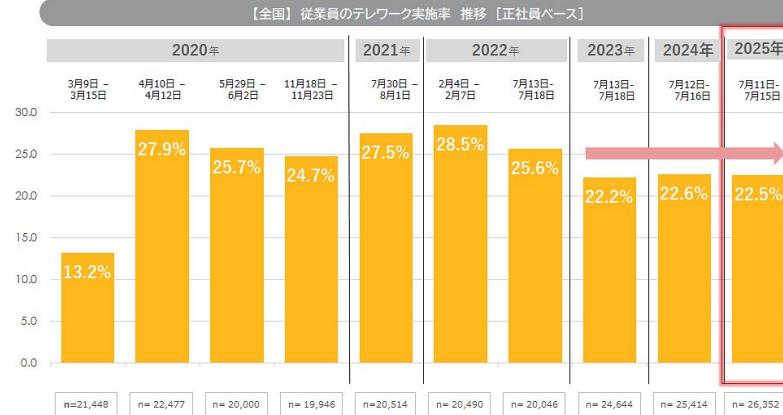
対象 リモートワーカー

期間 一年間

目的：地方におけるリモートワークの定着支援と地域コミュニティとの接点創出

## 事業

ワーキングスタジオの設置 — テレワークを実施している従業員は 22.5%いる



<https://rc.persol-group.co.jp/news/release-20250827-1000-1/#:~:text=テレワーク実施率%E3%80%82>



## 施策 2

**対象** 就職活動中のひと、再就職のひと、地方で仕事したいひと、スタートアップ・インターンに興味があるひと

**期間** 一年  
間

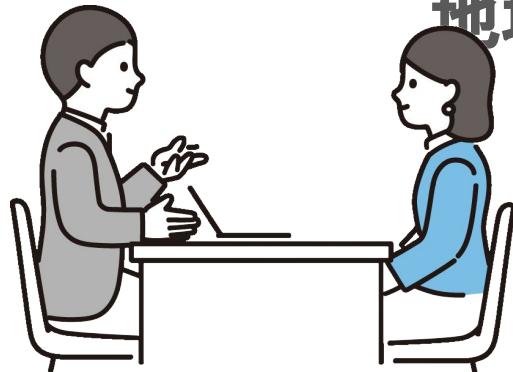
**目的:** 地方におけるキャリア再設計と多様な働き方の支援

# 施策2一事業

再就職・副業・地域活動・ローカルスタートアップのサポート

既存政策との連携：ローカルスタートアップ支援制度

地域活性化起業制度





# 施策 3

**対象** 地方を知りたい学生、休学中の学生

**期間** 短期(数日)～長期(一年)

**目的：**学生の地方での社会参加機会の創出と人材育成

## 事業

インターンや地域に関わる機会の提供



# 共通事業 1

## シェアハウスのリノベーション

1. 放置された空き家をリノベーション

小規模ワークスペースの整備

2. 地方自治体や地域おこし協力隊と連携した持続可能な運営モデル

の構築

3. 空き家バンクの活用

## 共通事業2

### シェアハウス住民と地域住民の交流機会の提供

シェアハウス住民と地域住民の交流を促進するイベントを開催

例:夏祭り、餅つき等

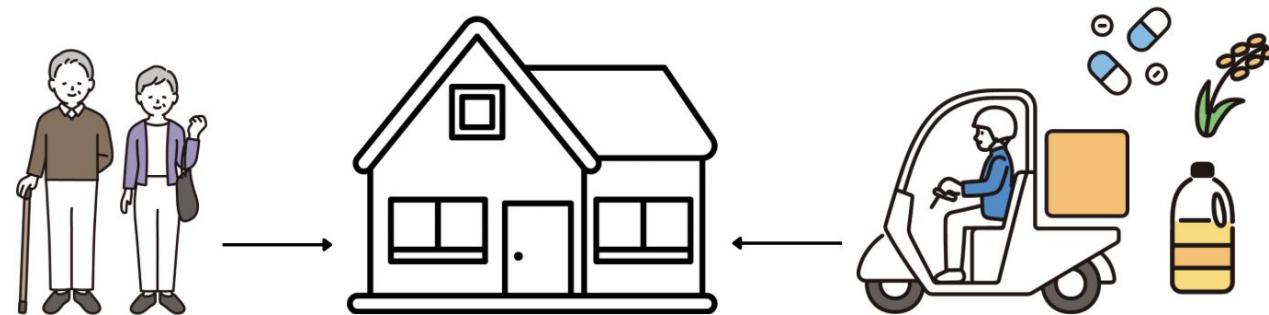
月単位での地域コミュニティと関わる機会



# 共通事業3

シェアハウスを地域の生活支援拠点として活用し、  
地域との交流を活性化

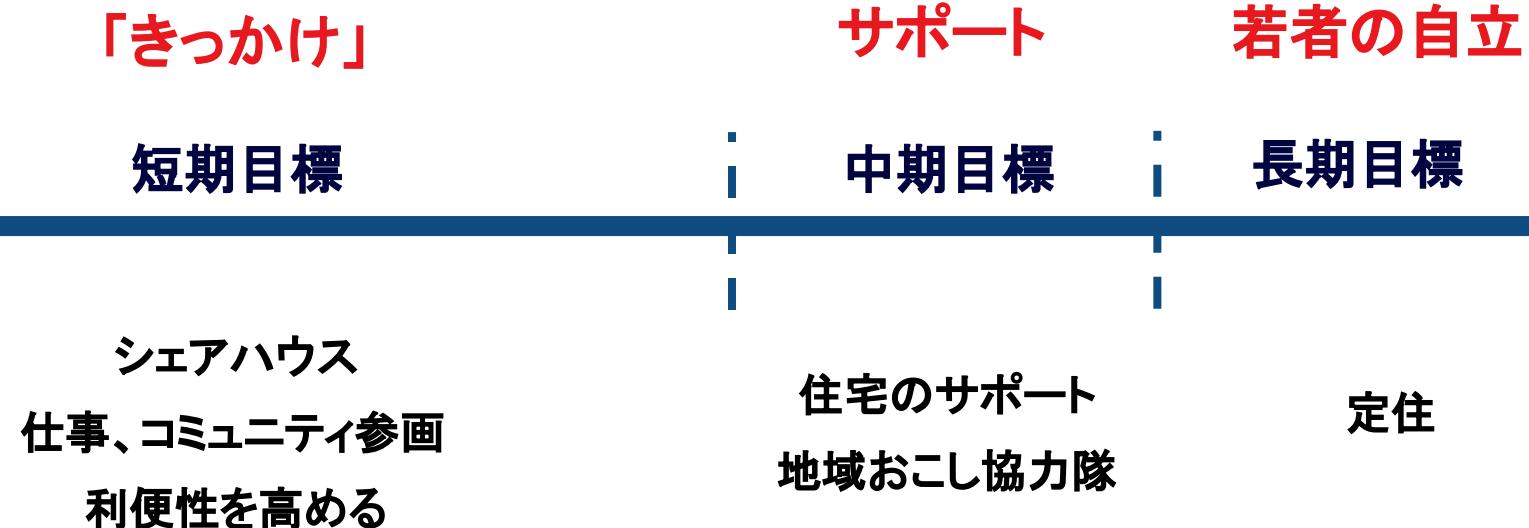
既存事例との連携：日本郵便「ぽすちょこ便」、山口県「ほほえみの郷トイトイ」  
長野県「オンデマンドタクシー『のらざあ』」





## 宣伝・情報

1. SNSやYouTubeを活用し、シェアハウスでの生  
活の様子を動画発信
2. 地方自治体の移住促進サイト・地域おこし協力  
隊のネットワークとも連携





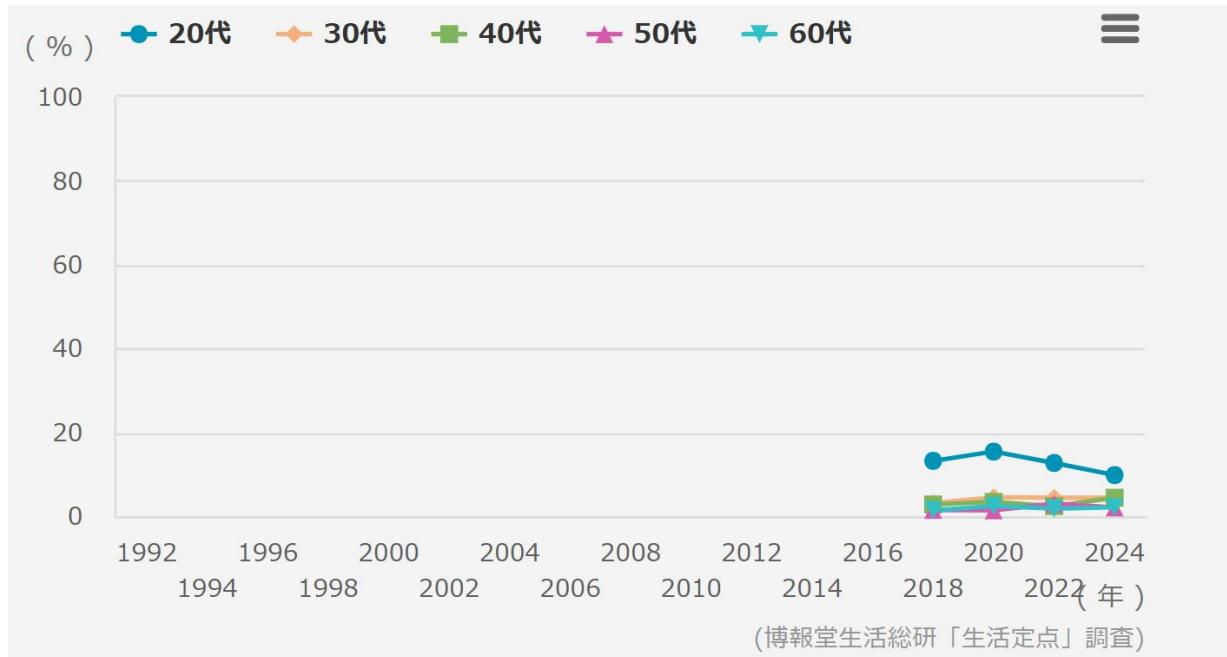
## プログラム後のサポート(中期目標)

- ・空き家バンクの活用
  - ・地域運営組織 (RMO)との連携 → 行政との接点強化
    - ・地域おこし協力隊
- 修了生の中から、地域おこし協力隊の参加、運営補助を行う人材を育成





# 参考資料



20代のシェアハウスに住みたいと考えている人は 9.8%いる



# 参考資料

自治会や町内会、民生委員や消防団などが構成員として多く上げられ、  
**多様な世代の多様な主体が参加**しています。





想定されるモデルケース(施策2)

**長野県上水内郡信濃町シェアハウス**



## 想定地域:長野県上水内郡信濃町

総人口:7,739人

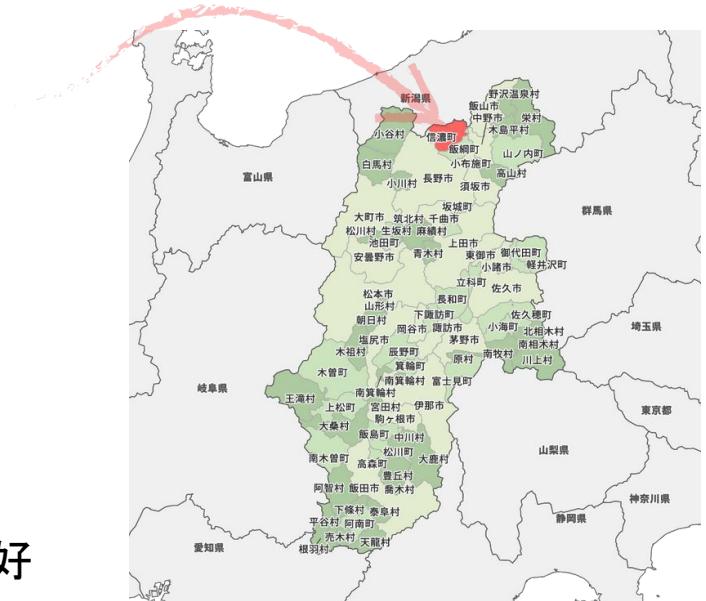
高齢化率:約44%

第一次産業従事者:676人(全人口の約8.7%)

豊富な自然資源(黒姫高原、野尻湖)と観光ポテンシャル

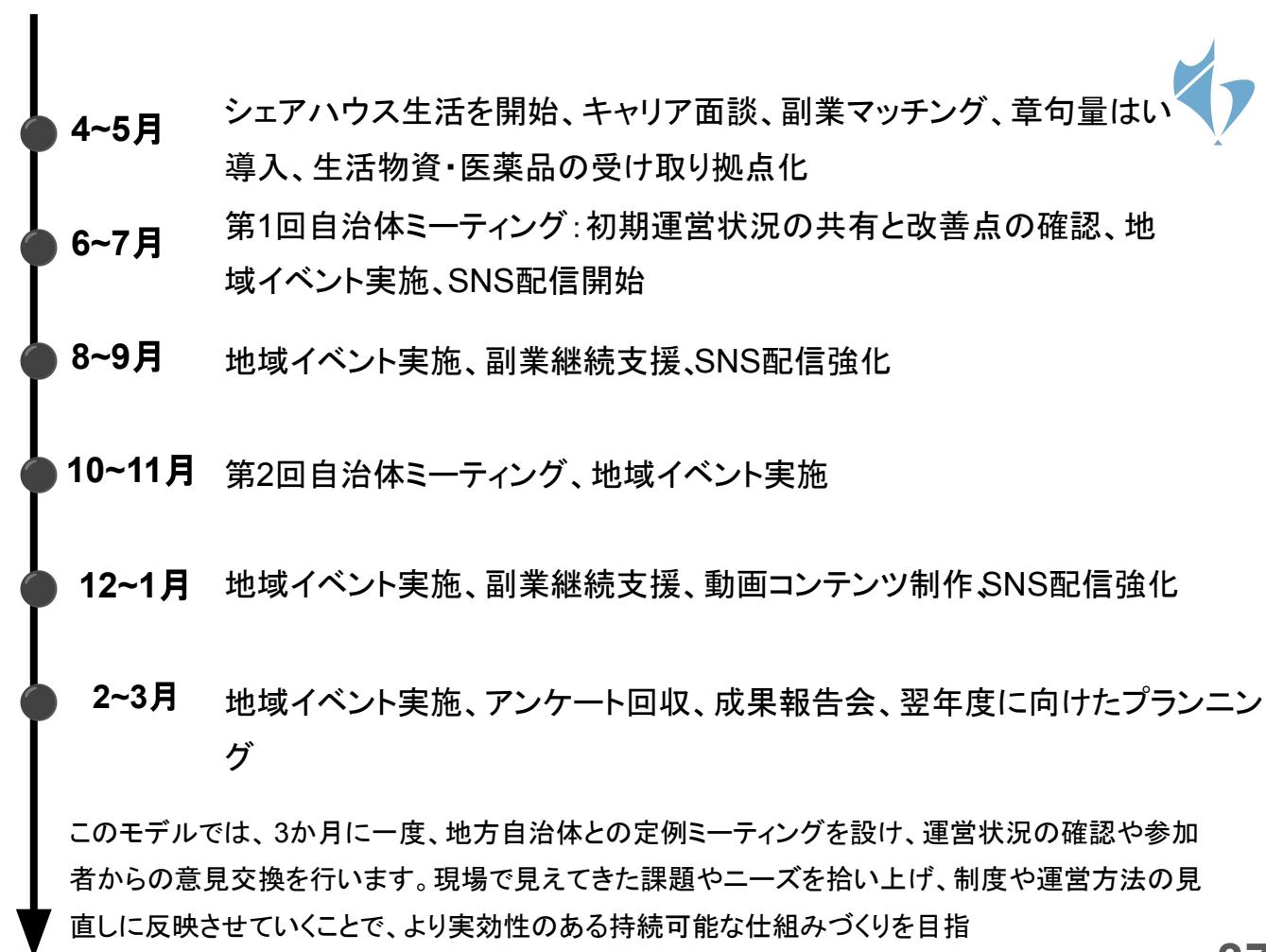
空き家率も比較的高く、地域資源の再活用が急務

上信越自動車道やしなの鉄道で都市圏とのアクセスも良好





## モデル実施内容 (1年間の仮想スケジュール )





## 想定参加者と協力団体

参加者：若者5人（東京・大阪など都市部出身。20～30代転職中、副業志向あり）

協力団体：地方自治体、郵便局（信濃町局）、地域おこし協力隊、JA・観光協会など

### KPI：

- ・全参加者に対してキャリア面談を実施する（実施率100%）
- ・地域事業者との副業マッチングを5件以上成立させること
- ・副業を3か月以上継続する参加者の割合が70%以上であること
- ・年間で成功事例や成果報告を3件以上まとめること



## **KPIの根拠・参考：**

**2009年度から始まった地域おこし協力隊の初年度の結果**

**31自治体、89人の参加者**

地域おこし協力隊の現状と課題 Current Status and Issues for Local Vitalization Cooperator 衆原良樹より



# 施策1 KPI想定

目的：地方におけるリモートワークの定着支援と地域コミュニティとの接点創出

KPI:

- ・ 地域シェアハウスに入居した遠隔ワーカー数(年間 30人以上)
- ・ ワーキングスペースの月間平均利用率( 95%以上)
- ・ 地域住民との交流イベント参加率( 80%以上の入居者が参加)



## 施策2 KPI想定

目的：地方におけるキャリア再設計と多様な働き方の支援

KPI:

- ・再就職・副業マッチング支援実施件数(年間 30件)
- ・就職または副業につながった参加者割合( 95%以上)
- ・地域内企業・団体との連携事業数( 15団体以上)



# 施策3 KPI想定

目的：学生の地方での社会参加機会の創出と人材育成

KPI:

- ・実習・地域プロジェクトへの学生参加者数(年間 30人以上)
- ・参加学生による一年間の継続的な地域活動への関与率( 75%以上)
- ・地域住民からのフィードバック満足度(アンケートで 80%以上が満足)